

ベトナムにおける日本語教育と日本研究の動き

グエン・タイン・タム
グイエン・チ・ツオン・バン
マイ・ゲエン・ゴック

2013年現在、環太平洋地域の平和と発展に向かってベトナムと日本両国の関係は順調に推移している。外交・政治・経済・文化などの交流は密接になり、対ベトナム政府開発援助において日本は長く最大支援国である。2009年には両国間で「経済連携協定」(VJEP)が発効し、互いに「戦略的パートナー」として密接な関係を築いている。ベトナムにおいては「親日」派が日増しに増え、東日本大震災ではベトナム国民の間に日本支援の輪が広がっている。

さらに、2020年に向けたベトナム工業化戦略および2030年までのビジョン構築のために、日本は積極的に支援している。近年の国際的・地域的、または両国共通の課題を解決するために努力することで、両国の意見は一致している。

これらを背景に、日本語教育や日本研究も活性化している。

1. 日本語教育の現状について

1.1. 日本語教育の略史

日本語教育が正式的にベトナムに導入されたのは70年ほど前である。それは、2000年以上の歴史を持つ中国語教育や100年以上の歴史を持つフランス語教育と比較すると、最近のことである。ただし、60年代以降に導入されたロシア語などのヨーロッパ系語学の教育と比較すれば、日本語教育の方が早かった。ちなみに、現在ベトナム国内の日本語学習人口は約4万6000人に達し、中国語学習者(6万人程度)を下回っているが、フランス語学習者(4万人足らず)を上回っている。

しかし、非漢字圏の日本語講座開始の時期を比較してみると、ロシアは200年前から、フランスとかポーランドなどは90年前からなので、ベトナムはずいぶん遅れている。

日本語教育の全体像を総合的に描く前に、その歴史を簡単にまとめる(「日本語教育」と一言でいっても、一般的な日本語教育、日本語高等教育と日本語中等教育に大別している)。

表1 学習者数上位10 国・地域の学習者数及び変化（単位：人）

順位	国・地域名	2009年 学習者数（人）	2012年 学習者数（人）	増減率 （%）
1	中国	827,171	1,046,490	26.5
2	インドネシア	716,353	872,406	21.8
3	韓国	964,014	840,187	-12.8
4	オーストラリア	275,710	296,672	7.6
5	台湾	247,641	232,967	-5.9
6	米国	141,244	155,939	10.4
7	タイ	78,802	129,616	64.5
8	ベトナム	44,272	46,762	5.6
9	マレーシア	22,856	33,077	44.7
10	フィリピン	22,362	32,418	45

出典：<http://www.jpff.go.jp/jfjapanese/survey/country/2011/vietnam.html#KYOSHI>

た。1972年頃、南部のサイゴン日本大使館の文化・広告センターでは、日本語講座が設置されていた。

70年代後半から80年代後半、90年代前半にかけて、ホーチミン市で民間の日本語学校が次々に誕生した。その中には、今日誰でも知っている非常に有名なSakura日本語学校やDongdu日本語学校が含まれる。これらの学校の創立者は元日本留学生である。

1973年に両国の外交関係が樹立され、1993年のキエツト首相の訪日以降、両国関係が一段と緊密になった。同じ年に、元教育訓練省大臣で当時工科大学の学長であったNguyen Minh Hienも日本を訪ねたが、会談中、ベトナム理工系学生にも日本語教育を導入してはどうかという話が出た。翌年の1994年には日本の財団DAY（青年能力開発協会）の協力により、北部のハノイ工科大学付属日本語センターが開設され、技術専攻の学生に向けた日本語講座が開始された（同じ時期にフェの大学に、南学という日本語コースが開かれた）。

2006年のズン首相の訪日の際に、両国は「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」という共同声明に合意し、この声明が2007年に発表された。

それを契機に、ハノイ市を中心に、既存の多くの民間外国語センターで日本語教育が次々に開始された。また新しい日本語センターや日本語学校が誕生した。このように、当初、日本語教育はハノイ市やホーチミン市のような大都市に限られていたが、日本企業進出の加速や工業団地の建設着工に伴って、さらに日本人観光客の急増に対応するために、今日ではベトナム全土に拡大している。

まず、一般的日本語教育（学校教育以外の社会人教育をいう）については、1943年頃に始まった。当時、ベトナム大都市のハノイ・ハイフォン・サイゴン（現在ホーチミン市）において、一部のエリートや華僑・フランス人を対象に、駐在日本関係の施設などで、小規模な日本語教育が開始されたことが、その発端である。

その実績として1944年には、日本語学習者は約2500名であると報道された。

一方、学校教育機関による日本語高等教育は、1957年のサイゴン大学における日本語講座の開始を皮切りに南部で始まった。

北部ではその4年後の1961年に、ハノイ貿易大学の前身である貿易幹部短期大学において、日本軍が進駐していた頃に日本語をマスターした教師が主となって日本語コースが開かれた。そして、それを足がかりに1972年末、(改称した)ハノイ貿易大学は日本共産党から派遣された日本語専門家の協力を受け、初めて日本語通訳クラスを開設した。

続く1973年には、ハノイ外国語大学(現在のハノイ大学)においても、留学先の朝鮮民主共和国から戻ってきた日本語専攻の卒業生を中心に、日本語学科が設立され、日本語専攻コースが開かれた。

その後、1992年にハノイ国家大学外国語大学とホーチミン市国家大学人文社会科学大学、1993年にハノイ国家大学人文社会科学大学において、それぞれ日本語教育が開始された。国立大学の後に続いて各私立大学においても、90年代後半以降、規模は多少違うが日本語教育が導入された。

中部でも、2003年にDanang大学外国語大学、2006年にHue大学外国語大学で日本語学科、2012年にThainguyen大学の農業大学でそれぞれ日本語センターが設立され、日本語教育に積極的な姿勢が見られた。2000年頃から、日本政府の留学生受入政策がかなり柔軟になり、進出する日本企業も増え続けている。

高等教育の後に設置された中等教育について見ると、2003年、両国の合意に基づいて「中等プロジェクト」が立ち上げられ、首都ハノイ市の進学校Chu Van An中学校の課外授業として日本語の教育モデルが導入された。

それを足がかりに、2005年からはハノイ・ホーチミン・フエ・ダーナンの四大都市の中学校(計8校)において第一外国語科目として日本語教育が開始された。より質の高い中等教育を模索することを目的として、2005年のハノイ国家大学外国語大学附属外国語専門高校を手始めに、2007年にはハノイの進学校の高校で、また翌年の2008年にはホーチミン進学校の高校で、それぞれ日本語専攻クラスが開設された。

2010年現在、全国の12の中学校と10の高校で本格的な日本語教育が実施されている。

さらに2011年からは、一般の小学校においても3年生の児童を対象に日本語を含む外国語学習を実施する旨を教育訓練省が決定した。これに対してベトナム全国の保護者が外国語教育にますます熱い視線を向けている。

そして、2013年現在、国際市場向けのグローバル人材養成の一環として、日本語運用能力を持つ人材の養成に向けた新しい動きが見られ、日本語能力試験受験人数も他の東南アジア諸国の中でも群を抜いて最も多いという(2012年の国際交流基金調査データによると、ベトナム受験者数が東南アジア諸国の受験者総数の35%を占めた)。

1.2. 近年の日本語教育の動き

1.2.1. 日本語人材のニーズから見る

日本商工会の調査によると、2013年の日系企業数はベトナム全土でおよそ1300社に及び、私的公的な両国機関も増え、日本に進出するベトナム企業（IT関係）もぼつぼつ出てきている。さらにこの数年間で日本観光客の増加傾向が見られ、そのため、日本語をマスターした人材の需要が増している。

いうまでもなく、両国の相互理解・貿易・経済・友好関係促進の基盤となる日本語学習・日本文化研究への意欲が増し、日本語ブームを招いた。

実際に、周知のように、両国の外交関係樹立を背景に生じた、第1回（70年代）日本語ブーム、そして両国の経済・文化交流の拡大を裏付ける日本企業の「第1回投資ブーム」に伴う第2回（1990年代）日本語ブームと、2回ブームが起きた。

その波及を受け、2010年以降に第3回日本語ブームが起きたが、それは、中小企業を中心に日本企業が中国からベトナムへと足場をシフトしたこと、および日本留学・就職選択が増えたことに加え、両国政府の合意による「介護士・看護師派遣プログラム」と深く繋がっている（あくまで筆者の仮説であるが）。

2012年～2013年には、日本語学習者数は横ばいか鈍化したといわれるが、それは、日本語教育内部の調整段階に当たる。つまり、日本語専攻の学生としてではなく、他の科目を専攻する学生が日本語教育を受けるといふ、今までの日本語能力を持つ人材の構造が変わりつつある。こうして、想定可能な第3回日本語ブームはそれほど目立っていないというのが事実である。

1.2.2. 日本語学習者の目的

「どうして日本語を学びたいか」という学習動機についての質問を多くの研究者や専門家、教師に対する複数の調査やヒアリング（自由選択回答）で実施したところ、次のような回答結果が出た。

日本語学習の目的は、依然として自分自身のための就職や進路と深く関わっていることに変わりはない。特に、社会人学習者の動機は、現在「日系企業への就職や転職、または職場での昇給のため」というように、実用性が強いのも事実である。

ただし、それと並行して、近年の動向ではあるが、自身の就職や進路を考える前に「日本についての知識を得る」という傾向も見られるが、それは、自身の趣味としてあるいは自身の教養として学習する時代を迎えているのだと思う。

先輩たちと同じように「日本の経済成長のノウハウを学ぶため」という理解にとどまらず、異文化としての日本文化や日本人との交流、また日本語そのものに興味や関心を示す若い人たちが増えている。つまり教養として日本語を学習しようとする気運が生まれているのではないかと思う。

身近な日本製品との触れ合い、漫画やアニメから連想される日本と関わりたいという気持ち、音楽やファッションを通じた日本への憧れなどが定着しつつあるが、

これは経済・文化交流の影響が大きいのである。

ベトナム人の日本語学習目的は、少しずつ「就職」つまり功利主義あふれる「実用的」なものから素朴な「興味」へ転換したが、それは21世紀からである。他方、ヨーロッパでは、80年代から日本との経済関係が活発になったため、学習目的が「興味」から功利主義の「就職」へ転換するという逆の動きが見られる。

表2 2009年海外日本語教育機関調査結果（単位：人）

	機関数	教師数	学習者数
初等教育	20	74	3238
中等教育	35	354	13637
高等教育	117	1070	25510
複数段階	4	67	1887
合計	176	1565	44272

出典：http://www.jpfi.go.jp/japanese/survey/country/2011/vietnam.html#KYOSHI

1.2.3. 日本語教育の実績

200の国・地域を対象にした2012年度（3年ごとに1回）国際交流基金「海外日本語教育機関調査」の結果によると、日本語学習者数は、中国で約104万人（第1位）インドネシアで87万人（第2位）、韓国で84万人（第3位）であった。ベトナムは4万4272人（第8位）だったが、非漢字圏としては第1位にランクインしている。

統計を見ると、全ベトナムの日本語教育機関総数は182校、教師の数は1498人、学習者総数4万6762人で、世界で8位である。

ベトナムでは、近年、高等教育のみならず、初等教育・中等教育においても外国語教育を重視しているが、初等教育への日本語教育導入の拡充に伴い、近い将来、初等中等教育の学習者数が急増すると見込まれる。

加えてヨーロッパの教育現状に照らして説明すると、周知のように、日本語学習者数の内訳から見ると一般的な教育の学習者が大半である。しかも、高等教育における学習者は、ほとんど文系学生である。それに対して、ヨーロッパ諸国では高等教育の学習者の方が他のよりも多し、自然科学専攻の学生が主流だということで、異なっている。

日本語教師陣についていうと、高等教育においては原則として修士号を持つことが教師の資格として挙げられているが、実際、まだ難航している。

ところで第1回、第2回の日本語ブームと比して、その状況は実際、改善されていた。日本留学経験者は50%前後であり、そのうち修士課程以上の者は35%程度を占め、国内外の日本語教師研修コース（長期・短期）修了の教師も過半数に及んでいる。ちなみに、多くの場合、実際の教育現場では、ネイティブの日本語専門家からの協力・支援を得ているが、それもプラスになっている。

日本語の教科書・テキストについて述べると、当初60年代～90年代までは、それぞれ自ら編集・自作した教科書が多かった。ところが、90年代後半からは、そ

の状況は一変し、国際交流基金の教育振興支援プログラムの一環として、大学や日本語教育機関に日本語教科書が日本国から提供され、教育現場で採用されるようになった。その状況は、ヨーロッパと同じである。

さらに、90年代頃から自学・自習ニーズに対応するため日本語・ベトナム語訳の両言語が並記されたテキストが出版されるようになった。

2009年から、ベトナム教育訓練省の指導により、中等日本語教育を充実させるために、定められた時間割やカリキュラム基準に対応する日本語テキストの編集作業が進められている。

1.3. 日本語教育の新しい兆し

ベトナムと日本の関係拡大に伴って、日本語教育は日々進化している。その新しい動向を以下、7点紹介しておく。

(1) 日本語教師育成コース開始。学習対象者の拡大および時代の変化に対応できる教師陣養成事業の必要性が高まっている。2005年にハノイ国家大学外国語大学が「日本語教師範課程」、2008年にホーチミン師範大学が「日本語教育科目」を開始した。2009年に、ハノイ国家大学外国語大学に初めて日本語専攻の修士課程が設置され、続いて、ハノイ大学もそのコースを2010年からスタートさせた。

(2) 日本文化科目が重視される。日本語学習や日本研究の基盤は日本文化の認知だという認識が高まっている。「日本文化」と題する文化色の濃いテキストを受け入れて適用し、かつ「日本学」となる日本文化・文明・文学を必修科目にする大学・センターが多くなっている。

(3) 大学の東洋学部に日本研究センターが設立（例：ホーチミン国家大学）。日本文化に関する知識を持つ日本語教師は日本語教育を土台に日本研究を進めていくのが望ましく、日本語教育と日本研究を一体化し、今後さらに活性化していこうとする方向性が明らかである。

(4) 日本語教育プログラムの多様化。各大学の独自性や魅力をアピール・強調する一方、派閥を形成して自身の大学の優位性を生み出しているが、それは社会・経済のニーズに多方面に対応できるような有能な人材を育てるのに寄与しており、健全な流れであるといえる。具体的に述べると、IT日本語教育導入（ハノイ工科大学・ホーチミン市工科大学・ハノイ大学・FPT大学）、法学日本語教育導入（ハノイ国家大学法科大学院）、会計業務日本語教育導入（ハノイ貿易大学・ホーチミン市貿易大学分校）などが、その実例である。その他、それぞれの大学は、マルチメディア・コンピューターのソフトを積極的に開発し、それを日本語教育に応用している。さらに、日系企業向けソフトスキル（企業文化・マナー）を日本語コースのプログラムに組んでいる教育機関も多い。

(5) 日本語教師のネットワーク構築のために国内外の日本語教育機関の交流を強化する。2000年以降、越日人材開発センターを中心に、日本・ベトナム公的私的

機関や団体の支援・後援により、日本語通信の発行や国内外研修会主催の日本語コンテストを通じて、全国教師ネットワークを形成している（通称：VJCCまたは日本センターであるが、2000年に橋本総理大臣の指示で無償援助によって成立、ベトナムの経営管理人や有能な日本語人材の養成および文化交流活動の促進などを担っている）。

それと平行して、日本語教育・日本研究に関する国際セミナー・シンポジウム開催も教師の研究交流に大きな役割を果たした

(6) 大学入試科目として日本語が選択できるが、その実施は、2009年度の大学入学試験からである。それは、全国にある有名な進学校における日本語（第一外国語）の必修科目化を受けてのことである。

(7) 両国連携高等教育プログラムの展開・拡大。ベトナムからの留学生を増やすと同時に、ベトナムの大学において日本人専門家を日本語教育と専門教育に参入させるという特別な質の高いプログラムである。国内学習期間と日本留学期間（3+1あるいは2+2）に分かれる。例として、ハノイ工科大学と長岡技術大学や立命館大学、ハノイ貿易大学・青森産業大学、などで提携教育プログラムが順調に行われている。

2. 日本研究の現状

2.1. 日本研究機関

現在ベトナムの日本研究機関としては、周知の通り、12の国立大学と公的研究機関がある。

これらの機関の特徴を挙げると次の通りである。日本語教師は言語教育研究を中心に、一般の言語学教師や言語学者は言語としての日本語の研究を主に、人文社会学研究者や人文社会学教師はテーマ別に学問的な日本研究を重点的に、それぞれ研究活動を行っている。それは、ベトナムにおける日本研究活動の主流であるともいえる。

もう一つの特徴としては、日本研究や日本学が地域研究の一部と見なされ、最近重視されていることである。地域研究会・シンポジウムに日本研究者が積極的に参加する動きが見られる。

問題点について述べると、研究成果検索サイトや統計が出ていないのが大きな課題である。特に、海外の出版物に掲載された査読付きの論文や研究報告が外国在住の研究者以外では依然として少数であることなど、指摘できる。

2.2. 日本語・日本語教育研究の経緯

初期（70年代～90年代前半）、漢字・音声・文法・作文などの教授法に関して教育現場で直面した課題が主要テーマとして取り上げられた。

90年代後半～2000年代の研究テーマは、基礎的な研究——四技能テキスト編集

や活動集作成、その他の辞典編集に重点を置いた（2008年出版）。

2000年以降は、日本語・日本学学習者向けの学問的な両言語テキストの編集、学問的なテキスト・文化関係のテキストの編集、日本語・日本語教育学術論文作成や発表などが研究の主流である。

日本語教育は文化教育の側面も持っているので、異文化理解・異文化交流を促進する上での日本語教育研究の重要性はますます明らかである。

2.3. 日本研究活動——学問的研究の概観

90年代前半までは、日本語が難しいということもあり、日本研究は主としてロシア語・英語・中国語・ハンダ語を介して進められた。研究の中心は、日本文学作品の翻訳（夏目漱石・川端康成・森鷗外など）、日越・越日辞典編集作成などにとどまった。研究者もまだ少なかった時期である。

90年代後半から2000年にかけて、テーマ別に学問的な研究が本格的に開始された。日本語のできる研究者が多少増えてきたため、日本語の文献や原作による研究が進められた。研究成果も多少評価されていたが、量的には少ない。さらに多くの場合、日本の助成があっただけで研究成果が発表・出版されていた。また若手研究者が登場してきたのもその時期である（ベトナム社会科学院東北アジア研究所 Duong Phu Hiep、Nguyen Duy Dung、Ngo Xuan Binh、Ho Hoang Hoa、Tran Quang Minh、Pham Hong Thai、Pham Quy Long や Vapac 研究所の Le Van Sang など）。

2000年以降から現在にかけて、日本研究が一段と進化した。日本留学先から戻ってきた有能な若き研究者が増えてきたため、日本研究の発展に拍車がかかった。勉強会や研究会、学会活動や国内・国際セミナーが活発に開催され、日本語で発表されるようになったため、新しい風が吹いている。大規模な日本研究者との共同研究や合同セミナーもベトナムにおける日本研究の質を高めている（国家大学人文社会科学大学東洋学部のグループ Phan Hai Linh、ハノイ大学日本語学部のグループ Tran Thi Chung Toan、ベトナム社会科学院東北アジア研究所のグループ Ngo Huong Lan、Hoang Minh Hang、難喃研究所 Nguyen Thi Oanh、国家大学日本語学部のグループ Ngo Minh Thuy、ハノイ貿易大学日本語学科グループ Nguyen Van Hao など）。

2.4. 日本研究活動（日本学）の特徴

次の5点の特徴にまとめられる。

(1) 20世紀前半に日本語教育導入と協調するように南部で始まり、80年代に北部、90年代に全国に広がる。初期段階は単に日本の有名な文学作品の翻訳活動であった。

(2) 次第に、研究資料も多く入手できるようになり、研究の選択肢が豊富になり、質的に高度化・多様化・専門化してくる。研究対象と研究形式も年月を経るにつれて変化してくる。経済・政治研究をはじめとして、歴史・文学・法律・自然環境科学に関する研究も増えてきている。

(3) 次第に日本語学習者が増え、特に日本における研修・留学経験を持つ優秀な研究者が増え、日本語による研究や発表が進んできている。

(4) 常に越日両政府、日本教育機関や日本研究機関から支援を受けている。たとえば、日本文部科学省、日本国際交流基金、国際日本文化研究センター、日本教育振興会、日本の笹川財団・住友財団などの各団体組織、日本の各大学による支援である。

(5) 研究についての情報交換の手段はまだ乏しいが、2000年頃から、日本研究者の全国のネットワークが自発的に形成されている。といっても、全国の日本研究活動を導き研究者ネットワークを調整するような、指導的な立場にたつ委員会役の構成が遅れるという課題が残っている。

現在の研究活動全体を省みると、ベトナムは基礎的な研究段階にある。それに対して、ヨーロッパでは学問的な研究が主流であると評価されている。とはいえ、ベトナムにおいても、研究が多様化する傾向も次第に見られ、事例研究・比較研究・学際研究の様々な研究領域・研究形態に広がっている。

2.5. 結論——課題と展望

(1) 若手日本研究者育成の長期計画が明確になっていないのは、研究の人的資源開発の大きな欠陥である。その要因は、各研究機関や大学自体の長期的ビジョンや適切な裁量による人事・企画設定に関わることである。日本研究者陣のさらなる進化・深化のために、個々人には自分なりに日本語と専門力を強化する意欲を高めるよう奨励策を下すとともに、日本研修・留学や研究者の指導の下での先端研究人材育成プログラム（いわゆる文化人）を企画すべきであろう。

(2) 教育機関と研究機関に機能分類するという90年代までの観点を見直すことである。教育活動と研究活動の相関関係をしっかりと理解し、教育と研究の一体化および教師の研究活動参入や研究者の教育活動参加を充実させるために国家の奨励策を講じる必要がある。

(3) 日本の研究や学術論文を発表する場やその情報を提供する定期出版物は、依然として不足している。さらに文献を参照するのに十分なりソースも少ない。したがって早急に、図書室の充実と機能強化、近代的な設備・機材など日本研究へのサポート手段の活用とその予算確保を図ることが求められる。

(4) 国際的な学者であり、外国在住の元ベトナム人である日本研究学者、いわゆる「越僑」学者との交流に制約があるのも、人的資源という観点から見れば損失である。それを克服するには、国内外において知られている研究者に研究協力やアドバイスをもしくは研究者養成の指導を積極的に求めること、そのための環境づくりが不可欠である。

(5) 日本人の日本研究専門家・学者との合同学術交流・情報交換・共同研究セミ

ナーなどを定期的にお互いに設けることが必要である。

参考文献

1. 国際交流基金 Website、2013 年
2. 「ヨーロッパ諸国の日本教育と日本研究」レポート、2005 年
3. 松永典子 『「総力戦」下の人材養成と日本語教育』花書院、2008 年
4. 『日本語教育国際シンポジウム』紀要、ハノイ貿易大学、2010 年
5. 『韓国大学の日本語教育・日本文化教育』国際シンポジウム紀要、2011 年
6. 「越日両国の文化交流を支える日本語教育と日本文化教育に実態」大阪ベトナム領事館セミナー、2011 年
7. 「ベトナムにおける日本語教育・日本研究」ハノイ大学、第 2 回国際シンポジウム、2013 年 10 月
8. 特集「ベトナム・日本——戦略的パートナーシップ」*The Word of VIETNAM Report*、2013 年